戦後最長政権の未公開官邸資料

オンライン版

楠田實資料

(佐藤栄作官邸文書)

編集:和田純 神田外語大学教授



佐藤首相と楠田首席秘書官 (於官邸玄関)

戦後最長の佐藤栄作政権(在任期間:1964~1972)を支えた首席 秘書官楠田實(1924~2003)が残した、未公開官邸資料。外交から 内政まで第一級の極秘資料で構成される、事実上の「佐藤栄作文書」。 四千点を超える一大コレクションであり、今後戦後史を語るうえで 不可欠な基本史料である。

出版 · 発売元 : 丸善雄松堂株式会社

楠田實資料について

神田外語大学教授 和田 純

1964年11月9日から1972年7月6日までの7年8ヶ月、延べ2,797日にわたる戦後史上で最長の政権となった佐藤栄作内閣。その総理秘書官を務めたのが楠田實である。

楠田は 1924 年に生まれ、少年戦車兵として従軍したあと 早稲田大学へ進み、産経新聞で政治記者となって佐藤派を担 当し、1967 年 3 月 1 日に政治部次長を辞して総理秘書官に 就任する。以来、佐藤退陣までの 5 年 4 ヶ月にわたって総理 の首席秘書官を務めた。

本資料は、その楠田が 2003 年の逝去まで手元に残した数 多の資料のうち、佐藤政権関連の文書を整理してデジタル化 し、初公開するものである。文書総数は約 4,460 件、約 9 万ページに及ぶ膨大なもので、質量ともに事実上の「佐藤栄作文書」と呼んでよい第一級の資料群である。

本資料は内容的に次のように大別できる。

(1)「S オペレーション」とブレーン集団:「S」が佐藤を意味する通り、1963 年 12 月から佐藤政権実現のために楠田を中心に水面下で活動した「忍者部隊」の活動が「S オペ」である。佐藤が政権についた後も継続し、楠田の秘書官就任後は水面下と水面上の両者からなるブレーン集団へと発展していった。ヴィジョンを磨き、政権を生み出し、政策を立案し、政治を創り出していったジャーナリスト、官僚、文化人らの献策の軌跡をたどることが可能で、長期政権が内在的なブレーンを必須とし、その要として秘書官が機能したダイナミズムを跡づけられる重要かつ希有な資料群である。

(2) 演説・答弁

楠田が心血を注ぎ、後年になっても自負していたのは、すべての国会演説と主要演説を自ら書き下ろし、すべての国会答弁の最終とりまとめをしたことである。そうした総理発言の構想を練り、推敲を重ねていく各過程の膨大なメモや草稿と、佐藤が最終的に使用した完成原本が含まれ、楠田の苦闘の跡とともに、様々な人々の献策や総理自身による加筆の跡を追うことができる。例えば「核抜き本土並み」を打ち出す際の確執など、政治の機微をたどる上で基本となる資料群で、官庁が用意した多量の想定問答集とあわせて、今日以上に国会論戦や「言力」がインパクトをもった時代の政治を象徴するものである。

(3) 日記・メモ・手帳・執務日誌

官邸で管理されていた「総理日程」に加えて、楠田自身が残した手帳や執務日誌、大量のメモが一つの資料群となっている。メモは産経新聞記者時代(池田政権期)、S オペ時代、秘書官時代と継続しており、取材、面会、会合などの記録が生々しい。和田純編『楠田實日記』(中央公論新社、2001年)に未収録の日記も一部含めた。

(4) 外交資料

外交資料の中心はなんと言っても沖縄返還関連である。外務省と並行して官邸自らも返還交渉に深く関与した経緯が読み取れる資料群で、沖縄返還交渉を総体として把握し、冷戦下における安全保障を究明する上で不可欠な資料群である。加えて、ベトナム戦争、NPT、「非核三原則」、日米安保延長、繊維交渉といった山積する課題や、「ニクソン・ショック」となった米中国交回復、それに次ぐ日中国交正常化の難題などテーマは多岐にわたり、未公開文書、私的メモ、意見具申、草稿といった種々の資料が錯綜する激動期の記録としてきわめて興味深い。各国要人との会談録、米国大統領と交わした

親書原本、外務省の情勢分析資料、懇談会や有識者の見解なども幅広く含まれ、最大の資料群を形成している。

(5) 外遊資料

佐藤総理は2回の訪韓、訪台、2次にわたる東南アジア訪問に加えて、沖縄返還交渉のために訪米を重ね、ジョンソン大統領と2回、ニクソン大統領と3回の首脳会談を行った上、国連25周年の場でも演説し、さらに総理退任後にもニクソン再選就任式とジョンソン葬儀のために訪米している。こうした延べ11回にわたる外遊ごとに事前準備資料、発言要領、会談録、接遇記録、報道記録などがまとめて残されており、(4)を補完している。

(6) 内政資料

佐藤政権は、内政では、高度成長の歪みを乗り越えるべく「社会開発」を標榜した。住宅、物価、公害といった国民に直結する課題に取り組み、為替自由化という荒波にも遭遇したが、こうした内政・経済政策に関わる資料も多く残され、社会問題の解決を政府が主導する流れの定着が読み取れる。また、大学紛争からハイジャック事件まで世界を揺さぶった動乱にも直面しており、世界史上の転換点に日本も無縁でなかったことを想起させてくれる。のみならず、2度の総選挙と都知事選挙への対応、地方での「一日内閣」の開催、テレビ定例番組「総理と語る」の制作記録など、政府(官邸)と国民を繋ぐコミュニケーションを拡充しようとした軌跡も残され、「新聞記者は出ていけ」の一言で有名になった退任会見も含めて、政権とメディアの関わりもうかがい知れて興味深い。

(7)「ノーベル平和賞」受賞関連

佐藤は 1974 年にノーベル平和賞を受賞するが、その際の記念講演を執筆したのも楠田で、文化人と共同起草した経緯や、佐藤との摺り合わせで「非核三原則」への言及がトーンダウンした経緯などをたどることができる。

(8) 楠田執筆の刊行物

楠田という人物を知る上で欠かせない私家版の自叙伝『但 盡凡心』、楠田が後年に佐藤内閣の思い出や位置づけを記し た非商業出版の寄稿や講演録なども収録している。

政権が機能し、政治が大きな力を発揮するには、官邸こそがその中枢であることに疑いはない。しかし、官邸での営為の記録がまとまった資料群として公開されたことはこれまでになく、その実態は不明なままであった。その意味では、本資料の公開は先例のないもので、官邸の機能とダイナミズムを究明し、総理秘書官の役割を跡づける上で、現下では唯一無二のきわめて貴重なものだと言ってよい。

また当然、佐藤政権そのものを研究する上でも本資料は不可欠である。政権の命運を賭けた沖縄返還、不発に終わった日中国交正常化、有能な官僚や若手学者を起用したブレーン政治など追うべきテーマは多彩である。のみならず、左右対立の激動で問われた国民統合の課題、1970年代を見据えた時代認識と展望、「平和国家日本」の路線を集大成し「戦後レジーム」の集約点を築いたことの位置づけなど、切り口は豊富である。

政治というものの深層を探り、政権というものを当事者側から究明し、世界史の中に日本を跡付けうるものとして、本 資料はまさに類例のない「宝庫」である。

詳細な備考・注を付した精緻な目録により、横断的な検索が可能に



[拝啓 内地は早や桃花の季節と存じますが…] (昭和44年3月7日、佐藤総理宛 下田書簡)

気鋭の研究者による充実した解題

第 1 節 「楠田實資料」の背景と全体像 和田 純

第 II 節 S オペレーションと総理官邸 村井 哲也

第111節 国内政策 村井 良太

第 Ⅳ 節 沖縄返還・日米関係 中島 琢磨

第 ♥ 節 日中関係 井上 正也

「楠田實資料」と沖縄返還 — 官邸主導外交の実像

法政大学名誉教授 河野康子

従来、沖縄返還は官邸主導によるところが大きいとされてきたが、その実態は必ずしも明らかではなかった。このたび公開された「楠田實資料」には佐藤外交の中心課題であった沖縄返還交渉に関する文書が多く含まれている。「楠田實資料」が示唆するのは沖縄返還をめぐる官邸主導外交の実像であろう。

佐藤内閣期の官邸主導は官僚排除ではなく、むしろ外務省との連携を図りつつ首相の意向を交渉に反映させる機能を果たそうとしたことが窺われる。「楠田實資料」には、千葉一夫アメリカ局北米課(後に北米一課)長をはじめとし条約局、東南アジア局、国際情報部等から官邸に届けられた報告書、メモ類が含まれている。千葉課長は官邸に出向中の小杉照夫総理秘書官と同期であった関係から交渉の機微を官邸に伝え、外務省との緊密な関係構築に貢献した。佐藤ニクソン共同声明の作成に際してはヴィエトナム戦争終結の見通しをめぐり日米の合意形成が難航したが東南ア

ジア課からの情報は佐藤政権の政策判断にとって不可欠な ものとなったはずである。非核三原則とアメリカの核抑止 力との関連については国際資料部調査課からの分析も伝え られていた。事前協議制度の運用をめぐり交渉が難航する なか佐藤首相が自ら掲げた非核三原則について疑問を持ち 始めたことは周知であるが、その背景に外務省による分析・ 提言があったことも考えられよう。

「楠田實資料」からは沖縄返還交渉の機微について、官邸が政治の果たすべき役割を模索しつつ政官関係の構築に取り組む姿が窺われる。加えて日米京都会議、沖縄基地問題研究会などが提起した沖縄構想が明らかになったことも今後の研究進展に貢献することが期待される。既に公開された『楠田實日記』、『佐藤榮作日記』と併せて読むことにより、「楠田實資料」は 1960 年代から 1970 年代までの外交と内政について更なる新たな分析視角を提供することであろう。

高度成長期日本の政治の実像に迫る、一級の未公開資料群

総理演説・国会答弁



「第58回国会施政方針演説」(総理演説手元原本)

非核三原則



[三月二日の衆予における松本委員に…] (高辻内閣法制局長官、沖縄の核と非核三原則の 兼ね合いについての答弁案)

Sオペレーション



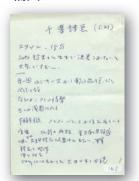
「「Sオペレーション」の構想について」 (楠田實の佐藤宛提言)

沖縄返還



「ハリー・F・カーンとの会談録」

楠田メモ



「千葉課長」 (千葉北米一課長との打合せ)

佐藤政権の「ブレーン政治」を映し出す一級の官邸資料

東京大学教授 牧 原 出

「アメリカの NSC と一緒やな」と国際政治学者の高坂正堯は言う。何とも臨場感あふれる京都弁だ。「座談会 シビリアンコントロールについて」と題した資料の一節で、四次防策定の最終段階の頃。この内輪の座談会に登場するのは、官邸スタッフ以外に、政治学者の京極純一に加えて、今でこそ「護憲派」の憲法学者として知られる芦部信喜。互いに気心の知れた雰囲気の中、防衛問題を議論する。ここまで同時代の知識人を巻き込んでいたのかと改めて思わされる。

政権発足前の「Sオペレーション議事録」も同様で、メモに当時の反体制派の有力知識人の名前が並んでいる。「社会開発」が名目以上に福祉国家路線を包みこもうとしていたことに改めて気付かされる。ハト派として知られた宮澤喜一もまた、佐藤派と対抗していた池田派ながらこのSオペに加わる。「一、宮沢喜一氏の件について…」と題されたメモでは、「宮澤氏は総理の知遇に感激しており」という宮澤の率直な感想の後、「宮澤氏を直ちに政策ブレーンとして売り出すかどうか」

を今後検討していこう、とある。政権発足後の初々しさが見事に伝わってくる。1966年1月28日の総理大臣施政方針演説に向けて開かれた「勉強会速記録」ともなると、200頁を超える長大な記録だ。橋本登美三郎官房長官の議事進行で、秘書官や各省代表の官僚たちが談論風発。「若い者が聞いても、ちっともおもしろくない」というのではいけないという意見から、演説では青少年向けのメッセージが発せられている。橋本自身は、総理は「一歩先」の抱負を述べるべきであり、「それでしくじれば、総理はやめたらいいんだよ」とまで言い切る。自在なやりとりこそ、長期政権の基礎固めであった。大学問題では、衛藤瀋吉、高坂正堯、山崎正和など若手の大学人が次々と意見具申を行っている。

政策立案のために、最大限に知性を動員しようとしていた のが当時の官邸だった。知性と権力が交錯する様を如実に映 し出す資料集である。

政治の内部構造を伝える高水準の文書館

熊本県立大学理事長 五百旗頭 真

米国の豊富な公文書にもとづいて研究する楽しさを私が知ったのは1970年代のことであり、まずワシントンDCの国立公文書館に入り浸った。その後、歴代大統領の記念図書館を全米各地に訪ね、その政権のすべての関連資料が一堂に集っている便利さ、効率のよさを堪能することになった。

遺憾なことに、日本には首相図書館が存在しない。短命の政権はともかく、たとえば2年以上、せめて4年以上国政を担った首相については、記念図書館の設立を制度化すべきではないか。

それがかなわない中、実はこの楠田資料は、7年8ヶ月という戦後日本最長を記録した佐藤栄 作政権についての信じ難いほど高水準の文書館 を成している。

佐藤番記者であった楠田實は、武骨だが真面目な 政治家佐藤に成長の伸びしろを感じ、立派な政治指 導者に改造することを夢見た。楠田は自民党総裁選 挙に立候補する佐藤の政策綱領づくりのため「Sオ ペ」を結成し、佐藤政権成立後は首席秘書官となり、 米国ケネディ政権のブレーン政治をモデルに、社会 の英知を集める新しいタイプの政府の構築を試み る。沖縄返還をはじめ佐藤政権のすべての重要な政 策と演説は、楠田の手を通してつくられた。驚くべ き丹念さで、そのプロセスすべての記録を楠田は残 し、それは楠田本人と遺族によって編者和田純に託 された。ここにわれわれはその恩恵に浴すことがで きる。佐藤政権の重要な事跡の製造過程をつぶさに 見ることができ、戦後史のどの政権にも不可能なほ どの精密さをもって政治の内部構造を知ることがで きるのである。

Crucial material pertaining to the workings of the Sato government

Akira Iriye, Professor Emeritus, Harvard University ハーバード大学名誉教授 入江 昭

Here is an invaluable collection, made available to the public for the first time ever, of an enormous amount of writings by Kusuda Minoru, secretary and advisor to Prime Minister Sato Eisaku, the longest-serving prime minister of postwar Japan (1964-1972).

Kusuda, a political reporter for the Sankei newspaper, left his post to work for Sato as his principal secretary during 1967-1972. He drafted virtually all major speeches that Sato gave in the Diet (Japan's Parliament), took notes at the meetings the prime minister attended, compiled material for his use as he prepared for diplomatic conferences (including

the Oslo gathering in 1974 where Sato was awarded the Nobel Peace Prize), and sought to facilitate communication between the politician and the public. In addition, the collection contains unpublished governmental documents in Kusuda's possession that have never been published. For instance, there is an enormous amount of documents pertaining to Japan-U.S. security relations, in particular the presence of U.S. military forces on the island of Okinawa.

Altogether, the documents provide crucial material pertaining to the workings of the Sato government.

オンライン版 楠田實資料 (佐藤栄作官邸文書)

編集:和田純(神田外語大学教授)

解題:和田純、村井哲也(明治大学兼任講師)、村井良太(駒澤大学教授)、

井上正也 (成蹊大学教授)、中島琢磨 (龍谷大学准教授)

編集協力:宮川徹志(NHK チーフ・ディレクター)

セット特価 ¥800,000 (税別)

URL: http://j-dac.jp/KUSUDA/index.html

プラットフォーム:J-DAC ジャパン デジタル アーカイブズ センター

完全買切型(ご購入後のプラットフォーム利用料、年間維持費用は不要です)

<1ヶ月の無料トライアル受付中、お申し込みは archives@maruzen.co.jp まで>

内 容 構 成

	第一部	分売価格 ¥450,000 (税別)
A 総理演説・挨拶 A-1 総理演説・挨拶(手元原本) A-2 総理演説集・発言録	D 日米首脳親書 D-1 佐藤総理・ジョンソン大統領 D-2 佐藤総理・ニクソン大統領	F 外交 (日米・沖縄返還・安全保障) F-1 日米関係・沖縄返還・繊維交渉ほか F-2 安全保障・沖縄返還・核・軍縮ほか
B 総理国会答弁 B-1 総理国会答弁案(手元原本)	E S オペレーションE-1 会合記録・佐藤への提言・各種資料E-2 提言推敲記録・各種資料(簿冊)	G 外交 (日中・米中ソ) G-1 日中関係 G-2 中ソ・米中ソ関係
C 国会想定問答 C-1 国会答弁想定問答(冊子本)		G-3 日中関係(刊行物)

第二部

分売価格 ¥450,000 (税別)

H 外交・内政 (有識者意見)

C-2 国会答弁想定問答 (テーマ別・課別)

- H-1 国際関係懇談会会議録
- H-2 有識者の見解
- 外交 (全般)
- |-1 外交資料各種
- |-2 海外要人の総理との会見録
- J-3 『国際情勢資料』(外務省)
- |-4 『国際情勢』『マスコミ論調資料』 (内閣調査室ほか)
- J 外交(総理外遊)
- J-1 総理海外訪問公式記録(刊行物)
- J-2 米国訪問 第1回佐藤・ジョンソン会談
- J-3 韓国訪問 日米韓台四者会談
- J-4 台湾訪問 佐藤・蒋会談
- J-5 第1次東南アジア訪問 ビルマ・マレイシア・ シンガポール・タイ・ラオス

- J-6 第2次東南アジア・大洋州訪問 インドネシア・ 豪州・NZ・フィリピン・南ベトナム
- J-7 米国訪問 第2回佐藤・ジョンソン会談
- J-8 米国訪問 第1回佐藤・ニクソン会談
- J-9 米国訪問 国連25周年記念総会+第2回佐藤・ ニクソン会談
- J-10 韓国訪問 朴大統領就任式
- J-11 米国訪問 第3回佐藤・ニクソン会談 (サンクレメンテ)
- J-12 米国訪問 ニクソン大統領再選就任式・ ジョンソン前大統領葬儀
- K 内政
- K-1 国会演説関連
- K-2 「一日内閣」
- K-3 テレビ番組「総理と語る」
- K-4 総理発言・会見等
- K-5 政治課題・政策検討資料

- K-6 大学問題
- K-7 総理退任会見
- K-8 よど号ハイジャック事件
- K-9 その他の内政関連
- ノーベル平和賞
- L-1 授賞記念講演ほか
- M 総理日程
- M-1 日程簿
- Y 楠田記録
- Y-1 日記
- Y-2 手帳
- Y-3 メモ帳
- Y-4 自叙伝・寄稿・講演録

M MARUZEN-YUSHODO 丸善雄松堂株式会社 学術情報ソリューション事業部 開発部

〒160-0002 東京都新宿区四谷坂町 10-10

TEL.03-3357-1449 FAX.03-4335-9419 e-mail archives@maruzen.co.jp



「大国化する日本」の政治的葛藤の軌跡を描く

オンライン版

楠田實資料第二期

編纂:和田 純 (神田外語大学名誉教授)



佐藤栄作総理の首席秘書官を務め、その政権を支え続けた楠田實(1924-2003)。今回の第二期は、秘書官就任以前の岸・池田政権期に始まり、第一期の補遺となる佐藤政権期の諸資料、さらに、佐藤退陣後の、福田政権期や安倍晋太郎関連、竹下政権期の資料など膨大な未公開資料で構成される。2016年に公刊された『楠田實資料(佐藤栄作官邸文書)』を補完するのはもちろんのこと、特に70年代後半から90年代前半の日本政治を追い、資料的空白を埋めるうえで欠かすことのできない一次史料群である。

出版·発売元: 丸善雄松堂株式会社

第2期「楠田實資料」――「大国化する日本」の政治的葛藤

神田外語大学名誉教授 和 田 純

1. 資料の概要

2016年にリリースされた第1期「楠田實資料」は、楠田實の産経新聞記者時代から始まり、楠田が1963年に「Sオペ(佐藤オペレーション)」を立ち上げて佐藤栄作政権の実現に献策し、続けて内閣総理大臣秘書官(首席)となって政権を担った時期の資料群である。「佐藤栄作官邸文書」とした副題のとおり、戦後最長といわれた佐藤内閣の官邸での現用資料が多くを占め、事実上の「佐藤内閣関係文書」と呼んでよいものである。これに対し、第2期「楠田實資料」は大きく二つに時代区分される。

一つは、第1期への補遺となる岸信介政権、池田勇人政権、佐藤政権関連の資料約500件である。補遺と呼ぶにはもったいない質量で、なかでも大半を占める佐藤政権関連資料にはきわめて重要な一次資料が多く含まれる。たとえば、『楠田實日記』(中央公論新社)の原本に挟み込まれていた諸資料、後年の執筆のために楠田が引き抜いた原資料、木村俊夫など政治家の聞き書き、官邸での楠田の執務メモなどで、必読のものが多い。さらに、宮澤喜一、中曽根康弘、下田武三などから佐藤総理に宛てた意見具申や報告、高坂正堯、高瀬保、江藤淳、本野盛幸、岡崎久彦、笹川武男らからの書簡といった生の声も多数含まれる。第1期資料と併せて詳細に読み込むことが不可欠な一次資料群である。

もう一つは、第2期「楠田實資料」の本体となるもので、 佐藤政権後の約20年間、1970年代半ばから1990年代半ば に至る時期の政治、外交、政局の深部に関わる一次資料群 である(以下、これを「本資料」と呼ぶ)。総数は約3000 件に及ぶ膨大なもので、そこに刻まれているのは、「大国化 する日本」のあり方がいよいよ課題となり始めた時期の「政 治的葛藤」だといってよい。それは、日本が経済大国として 独り勝ちし始め、バブル景気へと突き進むなかで、「ポスト 高度成長期」の日本社会の歪みと成熟度を問い直し、新た な価値を求めようとした「生みの苦しみ」ともいえた。と同 時に、貿易摩擦が激化し、ジャパン・バッシングが世界的規 模で拡がる渦中で、世界第1位の地位をも窺わんとする日本 の国際的立ち位置に逡巡し、国際貢献のあり方を模索した 「岐路での迷い」でもあった。

2. 資料の背景

この「政治的葛藤」の時期、楠田は一貫して自らの政治 事務所を構え、政治ブレーンとして活動してきた。その概略 は次のとおりである。

- ① 1972~76年:72年の佐藤政権退陣直後から、楠田自身の選挙出馬の準備と、「角福戦争」に敗れた福田赳夫の捲土重来を期して「Fオペ(福田オペレーション)」を開始。だが、76年末の総選挙の結果、福田は政権の座を得たものの、楠田自身は落選する。これで逆に迷いは吹っ切れ、楠田はあらためて「匿名の情熱」を燃やして政治ブレーンとしての道を邁進し始める。
- ② 1977~78年:楠田は内閣官房調査員として福田政権の内部 に入り、「Fオペ」を継続して政権を支える。「Sオペ」を彷彿 とさせる戦力を発揮し、官房長官で旧知の安倍晋太郎とより

親密となり、新人の総理秘書官となった福田康夫とも懇意になる。

- ③ 1979~87年:福田政権は「大福戦争」に敗れ、福田は派閥の「清和会」を旗揚げするも「四十日抗争」で再び敗退する。これを機に、楠田は安倍晋太郎の政権樹立をめざす「Aオペ(安倍オペレーション)」を始動する。しかし、大平、鈴木、中曽根と政権が移行する中で、8年間の雌伏を強いられる。80年から楠田は国際交流基金の役員兼務となり、82年からは安倍外相の新人秘書官となった安倍晋三との付き合いも始まった。
- ④ 1987~89年:「安竹宮」と呼ばれたニューリーダー 3人(安倍晋太郎・竹下登・宮澤喜一)の中では安倍が最有力との世評にも拘わらず、87年の中曽根裁定では竹下が総理に指名され、安倍は幹事長となる。「Aオペ」はいよいよ次に備えるが、やがてリクルート事件の嵐が吹き始め、さらに安倍は病魔にも襲われて、安倍による竹下後継の道は徐々に閉ざされていく。楠田は「Aオペ」を継続しながらも、国際交流基金監事として竹下政権の「日本・ASEAN総合交流計画」や「国際協力構想」などに献策し、同基金の拡充にも貢献する。
- ⑤ 1989~91年:安倍は自民党訪ソ団を率いて北方領土問題に取り組み、日米安保30周年政府特使として日米パートナーシップの新機軸を牽引して再起を目指すが、91年に志半ばにして病没する。楠田は安倍の遺志を受け継ぎ、国際交流基金の中に別枠の500億円で「CGP/Center for Global Partnership(和名は「日米センター」)」を立ち上げて、グローバルな「知的交流」と「草の根交流」に乗り出す。
- ⑥ 1991~94年: 楠田はCGPで采配を振った後、94年に定年退職。 ただし、政治ブレーンとしての活動は楠田事務所が閉鎖される 2002年まで継続する。

3. 資料の特色

第2期「楠田實資料」はこうした激動期の記録だが、その着目すべき中心は、①福田赳夫の捲土重来を期し、続けて内閣官房調査員として福田政権を支えた「Fオペ」、②次いで福田後継者として安倍晋太郎の政権実現をめざした「Aオペ」、③竹下政権の「日本・ASEAN総合交流計画」や「国際協力構想」への献策などである。

これまで「Sオペ」の存在は知られていたが、その後に「Fオペ」と「Aオペ」が存在したことは全く知られてこなかった。また、福田赳夫政権や安倍晋太郎、その派閥の清和会、そして竹下政権に関わる資料はほぼ目にすることがない。本資料は、まさにそうした政治史上の「空白」を埋めるものといえ、戦後政治史の全体像の再構成に必須のものといえる。

のみならず、楠田が佐藤政権時代の人脈を軸に広範な政治活動をしたことから、本資料にはさまざまな裏面史も多く残されている。たとえば、佐藤政権以前からの旧知で「Sオペ」メンバーでもあった宮澤喜一(宏池会/平河会)と楠田との親交の記録である。また、同じ「Sオペ」のメンバーで、佐藤政権最後の官房長官であった竹下登(経世会)とも付かず離れずで、宮澤も竹下も楠田に種々の配慮をしていた。つまり、楠田はニューリーダー全員とつながっていたわけで、こうした派閥を越えた人脈と献策は、佐藤政権下で信任と実績を築いた楠田ならではのものである。そうした稀有で特異

な政治ブレーンの存在を踏まえれば、特に80年代後半から の政治史はより立体的に再構成されるのではないか。

その点では、本資料に残された政治や外交の諸相がきわめて詳細なことも大きな助けとなる。たとえば自民党総裁選挙における政争、派閥の動向、政権の運営、外遊、外交政策の立案などの記録はきわめてリアルである。この時期の資料群には、このJ-DACに収録された「大平正芳関係文書」「三木武夫関係資料」「宮澤喜一関係文書」や、国立国会図書館収蔵の「中曽根康弘関係文書」などがあるが、こうした総理経験者が任意に残した資料とは異なって、本資料には政治の経緯と息吹までもが残されている。もちろん、福田政権や清和会の動向、安倍晋太郎の動静、「安竹宮」の競合と協力、竹下政権の外交構想や日米パートナーシップの新機軸の打ち出しに関わる資料などはここにしかない。

加えて、意を通じた政治家、官僚、保守現実派の識者たちの献策の跡が具体的に残されていることも、本資料の大きな特色である。楠田が佐藤政権時代から「政治に知識の導入を」と提唱し、自ら政治における「知的触発」のハブとなってきたことの反映だが、梅棹忠夫、京極純一、高坂正堯、下河辺淳、中嶋嶺雄、野口悠紀雄、萩原延壽、宮崎勇、山本正、山崎正和といった論客と切磋琢磨し、文明史的観点から時代認識を深めて「政治の理念と言葉」を紡ぎ、新政策を求めた経緯が残されている。楠田が心を砕いたのは、短期的な利害の応酬ではなく、中長期的な観点からの共通益の追求であったがゆえに、多彩な研究会や親密な懇談会などを数多く組織し、意識的な「知的触発」を重ねることは必須だった。それは「Sオペ」以来の伝統であり、政治という無機質な嵐の中でも知的であり続けることで、「政治の本来」を問おうとした地道な営みといえた。

さらに、楠田が政府関係特殊法人「国際交流基金」の役員を15年間務めたことから、安全保障の重要な一環に「国際文化交流」を押し上げ、グローバルな日本の立ち位置の確立をめざして「知的交流」の拡充に腐心した関連資料も、他に類がなく目を引く。同基金は佐藤政権下で福田赳夫外相のイニシャティブで創設されたもので、その時から数えれば楠田と同基金とのつながりは30年に及ぶ。その過程で楠田自身が「国際文化交流」の価値を深く再認識した結果、竹下政権の流れをつくった「東南アジア大型文化ミッション」や「国際協力構想」、安倍晋太郎がイニシャティブをとった「日米特別基金構想」などの具現化に楠田が果たした役割はきわめて大きなものとなった。国際交流政策にかかわるまとまった一次資料の公開は初めてのことで、日本のソフトパワーの変遷を考察するうえで出色のものといってよい。

こうした政治、外交、政局の記録に加えて、本資料には、 楠田事務所の活動記録も収録している。25年7か月にわたっ て計251回開催された驚異的な長期プログラム「現在セミナー」、「知的サロン」として1982年から重ねられた計16の 研究懇談会などの記録である。識者の人脈をつなぎ、その 新陳代謝を繰り返しながら、文明史的な時代認識とあるべき国家像を継続的に論議し続けた楠田のような営為は稀有 である。真情を吐露した楠田の日記や大量のメモ・ノート、 書簡などと併せて読み解くことで、あらためて「政治ブレーン」の再定義が試みられてよい。

ちなみに、今回の収録資料の大半は90年代前半までのも

のである。楠田が逝去したのは2003年で、直前まで続けられた政治ブレーン活動に関わる資料や晩年まで続いた日記などは今後の課題である。

4. 資料の孕む意味

この1970年代半ばから90年代半ばに至る「政治的葛藤」の時期に、楠田が求めたのは「大国化する日本」が実現すべき新たな価値の追究であり、大国化の驕りからくる国際的孤立の回避と国際協調の深化である。政策研究から得られた「ニュー・グロウス」や「創造的外交」といったアイディアを織り込み、安倍の政権構想としてまとめた「新日本創造論」はその一つの集約であった。また、憲法9条で武力行使をしないとする日本が世界で「名誉ある地位」を占めるために、外務省と協働して竹下政権で「国際協力構想」を打ち出したのは慧眼といえた。「国際協力構想」は「ODAの拡大」「国際文化交流の増強」「国際平和協力の推進」の3本柱からなるが、その打ち出しはジョゼフ・ナイの「ソフトパワー論」が喧伝されるよりも前のことである。

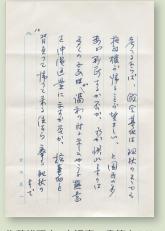
そして、実際、冷戦の終焉を挟む時期に、この3本柱は ニューリーダー3人の手で実現されていくことになる。「ODA の拡充」は89年に竹下政権で具体化し、91年から10年間 継続して日本は世界最大のODA供与国となっていく。「国 際文化交流の増強」は、楠田が事実上の幹事となって竹下 総理のもとに「国際文化交流に関する懇談会」が設置され、 全日本的な「国際交流ブーム」につながる。さらに90年に は安倍のイニシャティブで国際交流基金に別枠で「日米親 善交流基金」が創設され、91年から楠田が采配する「CGP(日 米センター)」でグローバルな「知的交流」と「草の根交流」 が本格化する。「国際平和協力の推進」はもっとも難航し たが、91年に、「現住所河本派・本籍竹下派」といわれた 海部俊樹政権による湾岸戦争経費の巨額拠出に続いて、宮 澤政権でPKO協力法が強行採決され、92年から自衛隊の PKO派遣が実現される。楠田は自分こそが「保守本流」だ と公言していたが、冷戦の終焉、湾岸戦争の勃発という激 変期に対峙したニューリーダーに共通した「核心」を示して いて興味深い。

本資料から浮かび上がってくるのは、時の政権の動きを 追っただけでは決して見えてこない政治史である。楠田の生 涯は、見方によっては「不運な敗者の歴史」に見えるかも しれない。しかし、時が味方していれば、それは容易に「幸 運な勝者の歴史」にもなりえたものである。重層的で人間 味溢れる政治に触れ、攻守が容易に入れ替わりうる政治の 「両面」を見通してこそ、初めて歴史の全体像が把握できる ことを本資料は教えてくれる。

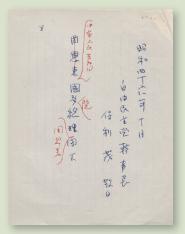
「楠田實資料」は、第1期と第2期を通しで分析することが重要である。なぜならば、第1期は、経済成長期から成熟期に入り、沖縄返還で「戦後」に一つの終止符を打ち、「平和国家日本」の基本要素が出揃った「戦後レジーム」の集大成期と見なせるからである。そして第2期は、その「戦後レジーム」のうえに、「大国化する日本」の新たな目標と国際的地位を求めて「第二の戦後」を拓こうとした葛藤期であったからである。「Sオペ」「Fオペ」「Aオペ」と重ねられた楠田の足跡を通観することで、戦後保守政治の「本懐」が見えてくるのではないだろうか。



総理訪沖ステートメント (1965 年8月19日)



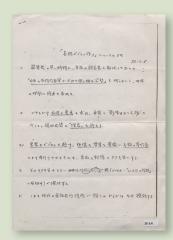
佐藤総理宛、宮沢喜一書簡(1968年12月1日)(沖縄返還と核・基地の扱い)



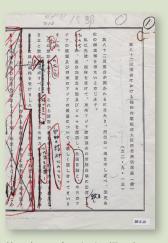
国 け 2 レマ・ 堂 北 新 社 至 つつつ 瑶 9 13 后 中中 家力 2 X 致 あ-72 3 9 3 11 る登 拝 包 # 支 察 彩 す V 22 X 全 庞 家 末 震 (E 轻 71/10/10 龙生 11 るま オナ 28-4-17 3 30%

「保利書簡」原案

Fオペ(福田オペレーション)



「長期ビジョン作り」についてのメモ



第八十二国会における福田内閣 総理大臣所信表明演説(案)

日米関係



日米首脳会談の模様(加藤審議官、 1978年5月10日)



米国の対日防衛努力の期待感の たかまりについて(安全保障課長、 1980年2月12日)

ポスト高度経済成長期の「ブレーン政治」を理解するための第一級史料

慶應義塾大学教授 井上正也

戦後史研究は、日米両国の外交文書を用いた外交史が先行し、これに対して史料的制約から政治史は遅れがちであった。ところが、近年有力政治家の個人文書が続々と公開され、こうした状況は変わりつつある。なかでも、その嚆矢となったのは、佐藤栄作内閣の首相秘書官であった楠田實(1924-2003)が遺した膨大な史料群である。2016年にリリースされた「楠田實資料」(第1期)は、楠田たちが佐藤首相に政策提言を行った「Sオペ(佐藤オペレーション)」の記録だけではなく、各省庁から官邸に上げられた政策文書が多く含まれていた。これらの史料を通じて、ブラックボックスだった官邸での政策決定過程がうかがえるようになったのである。

楠田の残した史料は佐藤政権期だけではなかった。今回リリースされた第2期文書は、佐藤政権以後の1970年代から90年代にかけての史料が中心である。首相秘書官を退任した後も、知識人と政治を結び付けようとする楠田の情熱は尽きると

ころを知らなかった。知識人や官僚たちを交えた勉強会を精力的に続ける一方、「Fオペ(福田オペレーション)」を立ち上げ、 角福戦争に敗れた福田赴夫を影で支え続けた。また1980年代には、総理を目指す安倍晋太郎を支えるべく「Aオペ(安倍オペレーション)」を組織し、彼の政権構想を練り上げようとした。

知識人と政治を結び付ける「ブレーン政治」は、大平正芳政権から中曽根康弘政権へと連なるネットワークが有名である。しかし、この資料を見ると、佐藤政権から福田や安倍へと引き継がれたもう一つの「知のネットワーク」が、楠田實を結節点に広がっていたことが分かる。ポスト高度経済成長期の日本政治を理解する上でも、21世紀に入って政界の中心となった清和会(現・清和政策研究会)の源流を探る上でも重要な史料である。

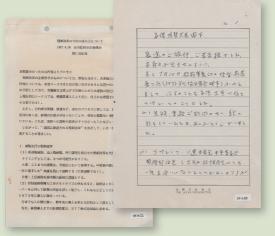
貿易摩擦

■ A オペ (安倍オペレーション)

東南アジア大型文化 ミッション



日本市場につき欧米諸国が問題としている点と わが方の反論(外務省、1981年7月13日)



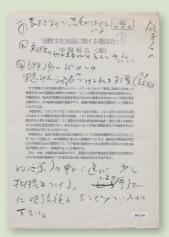
右:楠田発、安倍外務大臣宛メッセージ(ソ連のグロムイコ議長の訪日要望と文化協定について)/左:税制改革の今後の進め方について



国際文化交流に関する懇談会



(対総理説明資料)国際協力構想 一「世界の貢献する日本」の具体 像一(外務省、1988年4月19日)



懇談会中間報告のすり合わせ

書簡



楠田宛、渡辺恒雄書簡(1969年)

日記



1973年7月13日条(田中総理との談話記録)

国際文化交流のあり方を模索する日本の姿を映す重要資料

国際日本文化研究センター教授 楠 綾子

首相官邸に集積する公文書が制度的に保存され、一定期間後に公開される仕組みのない日本において、佐藤栄作首相の首席秘書官を務めた楠田實の個人文書は彼の日記とともにきわめて貴重な史料である。官邸に集まる人や情報の記録、佐藤にさまざまなアイディアを提供し、政策構想を練り上げたSオペレーションの議論などは、佐藤政権の政策形成過程をさまざまな角度から重層的に分析することを可能とし、1960年代の内政・外交に関する研究を大きく進展させてきた。

今回の第二期分の史料群は、楠田秘書官宛の書簡など佐藤内閣期の文書のほか、福田赳夫や安倍晋太郎の政策構想、安倍の政治活動、そして福田内閣期の先進国首脳会議や経済・財政問題に関する政策文書が多数含まれていることが注目される。さまざまな契機に設けられた各種勉強会・研究会の議論、そこに集まる人や情報を丹念に跡づけていけば、清和会系の政治指導者たちの考え方、かれらと官界、財界や

知識人との人的ネットワークが浮かび上がるであろう。ポスト中曽根康弘を担うニューリーダーの一角として期待されながら病に倒れた安倍が、どのような問題関心をもっていたのか、なにをめざしていたのかを知るてがかりを与えてくれるかもしれない。

もうひとつの特徴は、1980年代に入るころから楠田自身が 関与した国際文化交流に関する資料が蓄積されていることで ある。国際交流基金の運営や東南アジア大型文化交流ミッションに関する資料は、国際交流基金の関与した文化交流の 実態の理解に有用であろう。また、竹下登内閣の下で設けられた「国際文化交流に関する懇談会」に関する文書は、同 内閣の「国際協力構想」を分析するうえで重要な材料になる と思われる。経済大国となった日本が国際社会のなかでなに を追求しようとしたのか、国際文化交流のありかたを模索した 足跡をたどることができるのではないかと期待している。

オンライン版 楠田實資料 第二期

編纂・解題: 和田 純 (神田外語大学名誉教授)

価格¥900,000(税別)

プラットフォーム:J-DAC ジャパン デジタル アーカイブズ センター 完全買切型(ご購入後のプラットフォーム利用料、年間維持費用は不要です) <1ヶ月の無料トライアル受付中、お申し込みは kenkyushien@maruzen.co.jp まで>(お申込みは学術機関に限ります)

内容構成/分壳価格

第一部 岸・池田政権期、佐藤政権期、福田政権期

価格 ¥450,000 (税別)

産経新聞政治部記者時代の岸政権・池田政権関連資料から、沖縄返還関連をはじめとした佐藤政権期の諸資料、福田政権実現のためブレーンとして活動し、政権実現後は政策立案に関与した「Fオペ(福田オペレーション)」をはじめとした、福田関連資料を収録する。2001年に刊行された『楠田實日記』(中央公論新社刊)の原本に挟み込まれていた資料も収録し、同日記のより緻密な読解にも必須である。福田総理の外遊関連の資料も充実している。

第二部 安倍晋太郎関連、竹下政権期、国際交流・知的交流関連、 日記・メモ類

価格 ¥450,000(稅別)

楠田は、安倍晋太郎政権の実現を目指して「A オペ(安倍オペレーション)」も稼働させた。A オペの下で行われた、ニュー・グロウス研究会など各種研究会の資料をはじめ、安倍晋太郎関連の資料を収録する。また、楠田は国際交流基金の要職を長年つとめ、日本の国際交流政策に深く関わった。竹下政権下での「国際協力構想(竹下構想)」にかかわる資料など、同分野の資料を豊富に収録し、極めて貴重な資料群を形成している。さらに、1973年以降の膨大な楠田の日記やメモ類も収録する。



中曽根による佐藤総理へのライシャワー大使との懇談の報告(1966年5月13日)



楠田団長とウ・トゥン・ティン副総理 兼計画財務大臣との会見



国際交流の抜本的強化策(案) (外務省文化交流部、1987年11月6日)

近現代史料データベース 近現代史料データベースは横断検索が可能です

オンライン版 楠田實資料(佐藤栄作官邸文書)

全二部 価格 ¥800,000 (税別)

オンライン版 大平正芳関係文書

価格 ¥400,000 (税別)

オンライン版 三木武夫関係資料

全四部 価格 ¥ 2,400,000 (税別)

オンライン版 宮澤喜一関係文書

全五部 価格 ¥ 2,200,000 (稅別)

MMARUZEN-YUSHODO 丸善雄松堂株式会社 学術情報ソリューション事業部 企画開発統括部

〒105-0022 東京都港区海岸 1-9-18 国際浜松町ビル TEL.03-6367-6025 FAX.03-6367-6188 e-mail kenkyushien@maruzen.co.jp